

武器より暮らし教育を

物価高騰

大企業の内部留保課税、消費税減税

「物価高騰からいかにして暮らしと経済を立て直すか」一。志位氏は政治の責任による賃上げ推進を迫りました。

志位氏は賃上げの具
体策として①アベノミクスで膨れ上がった大企業の内部留保に時限的に課税して中小企業の賃上げ支援に充て、



©カクサン部

最低賃金を1500円に引き上げる
②昨年10月に引き上げたが物価上昇に及んでおらず、再改定を行う。

物価高騰については、消費税5%への減税が最大の効果的対策であると指摘、インボイス（適格請求書）中止を求めました。

岸田首相は、賃上げの必要性は述べましたが、その方法は「経済界にお願いする」だけ。安倍政権以来の10年間、「お願い」しても労働者の実質賃金は20万円も下がっており、失敗を証明しています。中小企業はまったく視野の外です。

子育て支援

教育費負担の抜本軽減こそ

岸田首相は「異次元の子育て支援」を掲げていますが、メニューには一番大事な問題が抜けています。志位氏は、政府の意識調査（2020年）では、育児支援策として何が重要

かという問いへの回答の第1位は、「教育費の軽減」で69.7%だと指摘。子育て支援の柱に「教育費負担の抜本軽減」をすすめるべきだと求めました。



折り目

岸田首相と正面対決

敵基地攻撃能力と大軍拡

共産党の志位和夫委員長は1月26日の衆院代表質問で、岸田政権が進める敵基地攻撃能力と大軍拡の問題点を追及し、強行するなら衆院解散・総選挙で信を問うよう要求。暮らし、教育、新型コロナ問題もたどりました。



代表質問する志位委員長

衆院 本会議 志位委員代表質問

志位氏が7点にわたって岸田政権の「戦争国家づくり」をただしたのに対し、首相はことごとく答えませんでした。

政府は「平生から他国を攻撃する兵器の保有は憲法違反」としてきました。志位氏は「憲法解釈を変えたのか」と追及しましたが、解釈は変えていないと言い張りしました。

岸田政権は、米国製の長距

離巡航ミサイル・トマホークなどを大量に配備し、それを搭載する戦闘機、護衛艦、潜水艦を増強しようとしています。

志位氏は、「これでどうして『他国に脅威を与える軍事大国ではない』といえるのか」と追及。首相は正面から答えず、「専守防衛を堅持する」と繰り返すばかり。説明しない暴走政治は許されません。（4面に続く）

7つの問題点

志位氏がただした7つの問題点は以下の通り。

- ① 安保政策の大転換を一片の閣議決定で強行
- ② 敵基地攻撃能力保有は憲法違反という解釈を変更
- ③ 「専守防衛」投げ捨て

- ④ 日本を米国の戦争に巻き込み国土を廃墟に
- ⑤ 先制攻撃の戦争に自衛隊が参加
- ⑥ 増税、社会保障大削減、国家財政破綻
- ⑦ 戦争準備でなく平和の準備を

日本共産党

しんぶん赤旗

日刊
(毎日配達されます)
月3,497円

日曜版
(毎週配達されます)
月930円

お申し込みは
お近くの党事務所か
党员までお願いします

近畿民報

2023年2月 No.1 (第535号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。